

第16表 都道府県別工業概況

本表は通商産業省所管「工業調査」(各年12月末現在)によるもので概数である。調査対象等については第1表参照のこと。
 なお、昭和50年以前の内数については従業者20人以上の事業所である。

都道府県	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(年間)		現金給与総額(年間)	
	総数	(内) 従業者30人以上の事業所	総数	(内) 従業者30人以上の事業所	総額	(内) 従業者30人以上の事業所	総額	(内) 従業者30人以上の事業所
昭和47年	703 401	87 391	11 818 528	8 442 682	81 077 390	70 090 975	11 263 012	9 183 165
48	707 245	87 744	11 984 786	8 576 693	103 665 312	89 075 077	13 951 086	11 360 935
49	697 143	85 148	11 502 497	8 210 613	127 574 284	110 911 691	17 215 942	14 121 260
50	736 480	84 581	11 303 066	7 864 924	127 523 712	109 858 971	18 750 701	15 130 530
昭和51年	728 084	56 073	11 162 186	7 054 159	145 520 148	118 953 498	20 621 702	15 381 895
北海道	14 264	1 782	268 478	159 813	3 638 520	2 703 165	458 101	315 417
青森県	4 256	419	63 752	36 148	595 077	404 119	73 237	47 459
岩手県	4 200	632	91 110	62 584	744 694	591 791	116 392	91 234
宮城県	6 882	879	133 653	89 285	1 395 238	1 126 487	193 719	145 831
秋田県	4 866	644	84 203	52 354	620 052	457 266	96 992	69 055
山形県	7 544	837	127 035	81 417	818 109	602 935	150 845	109 227
福島県	10 452	1 267	197 752	132 445	1 615 749	1 316 620	274 330	214 931
茨城県	12 108	1 423	256 376	180 629	1 800 629	3 481 219	456 518	377 557
栃木県	14 881	1 093	226 489	147 922	2 806 410	2 390 371	378 272	296 970
群馬県	16 819	1 187	226 947	134 988	2 386 614	1 867 242	438 679	260 461
埼玉県	30 788	2 692	493 706	315 644	6 573 908	5 341 179	922 214	666 463
千葉県	11 790	1 405	277 996	200 336	6 294 647	5 679 017	573 776	470 540
東京都	98 483	4 720	1 105 002	573 617	12 523 873	8 849 104	2 363 967	1 492 035
神奈川県	22 224	2 689	703 340	564 075	13 647 643	12 555 313	1 701 020	1 469 308
新潟県	22 561	1 699	275 920	162 285	2 399 637	1 872 171	374 336	269 465
富山県	6 364	763	143 092	100 208	1 709 449	1 475 923	247 399	199 283
石川県	14 912	566	130 010	59 434	974 771	4 836 562	178 880	115 553
福井県	9 794	577	108 787	57 800	838 160	583 140	148 399	100 833
山梨県	11 142	433	79 651	38 413	630 733	427 692	103 214	68 051
長野県	15 016	1 550	262 986	168 755	2 248 864	1 752 926	409 455	303 300
岐阜県	24 713	1 359	256 915	136 778	2 286 692	1 620 684	369 661	249 166
静岡県	29 258	2 199	469 111	305 416	5 951 092	4 836 934	844 790	645 275
愛知県	58 892	3 751	904 558	587 067	13 487 472	11 359 682	1 765 012	1 360 130
三重県	11 352	1 005	207 265	138 252	3 016 650	2 593 327	366 054	291 506
滋賀県	8 147	741	140 008	98 310	1 796 356	1 551 454	250 085	205 945
京都府	32 828	1 074	261 838	128 592	2 697 002	1 889 910	464 484	303 871
大阪府	70 192	4 670	973 841	561 200	13 533 187	10 126 693	2 058 599	1 418 671
兵庫県	30 280	2 431	555 891	380 497	8 263 196	7 072 485	1 179 367	951 378
奈良県	7 791	384	76 771	35 459	921 892	598 712	118 659	74 078
和歌山県	7 400	414	92 385	49 894	1 918 760	1 603 524	165 336	117 818
鳥取県	2 593	383	53 251	35 177	404 773	313 099	71 278	53 287
島根県	3 469	425	64 250	40 484	409 607	302 836	83 092	61 017
岡山県	12 743	1 124	215 999	143 077	3 875 136	3 478 725	380 346	303 086
広島県	14 699	1 460	318 215	227 558	4 346 269	3 782 988	642 928	526 271
山口県	5 706	661	143 533	108 481	2 961 276	2 758 925	297 223	256 628
徳島県	4 464	441	73 995	44 237	665 516	504 249	101 574	72 420
香川県	7 100	653	105 092	63 047	1 320 150	1 077 523	157 404	112 495
愛媛県	6 825	726	133 022	88 304	1 997 437	1 747 365	221 527	174 270
高知県	3 651	289	45 245	22 459	406 198	271 474	61 527	38 918
福岡県	15 514	1 720	323 806	226 996	3 874 095	3 300 436	668 996	557 388
佐賀県	3 454	469	68 760	48 091	620 568	528 711	99 244	80 297
長門県	5 219	426	91 791	64 056	773 626	645 241	138 618	114 323
熊本県	5 609	619	99 017	64 262	835 296	632 712	134 338	101 474
大分県	4 037	397	69 081	44 034	1 130 242	990 188	107 873	82 988
宮崎県	3 432	374	58 288	41 463	567 448	454 419	85 185	65 503
鹿児島県	6 992	467	80 663	41 160	702 320	455 613	91 662	57 287
沖縄県	2 378	154	23 310	11 656	416 722	347 329	36 513	23 411

第 9 章
建設及び住居

第9章 建設及び住居

住宅事情

昭和50年国勢調査結果から住宅事情をみると、昭和45年から50年までの5年間に持家及び借家に住む普通世帯数は、持家で20万953世帯の増加で100万5,659世帯、借家では14万7,328世帯の増加で129万4,840世帯を数え、増加率はそれぞれ25.0%、12.8%と持家の増加が目立っており、持家に住む割合は45年の38.3%から40.9%へと高まり、一方借家に住む割合は45年の54.6%から52.7%へと低下した。

又、給与住宅に住む普通世帯数は1万2,973世帯(10.0%)増えて14万2,601世帯となり、間借りの普通世帯は6,151世帯減って1万3,914世帯となった。

住宅の1世帯当たりの居住室数をみると、5年前に比べて、持家は4.9室から5.2室へ、借家は公営で3.0室から3.1室、民営で2.4室から2.6室、間借りは2.1室から2.5室とやや拡大した。

又、住宅の居住密度を世帯員1人当たりの畳数でみると、持家は7.6畳、借家は公営で4.7畳、民営で4.8畳で、5年前に比べると持家で1.2畳、借家で0.7畳増加した。

このように、前回調査(45年)と比べると、全般的に居住水準は向上していることがわかる。

着工建築物

昭和52年中に着工された府下の全建築物は、棟数で6万6,880棟、面積は1,334万平方メートル、その工事予定額は1兆2,607億円に達している。前年と比較すると、棟数で1,898棟(2.9%)の増、金額で1,185億円(10.4%)の増加となっているが、棟数についての年次別推移をみると、46~47年には19.5%の増加であったものが、47~48年には7.3%増と鈍り、48~49年には石油ショックによる影響が大きく、26.9%の大巾な減少を記録し、49~50年には1.2%の減少にとどまり、50~51年に11.9%という大巾な増加に転じたものの、51~52年には再び2%台の増と、増加率が低下した。

着工建築物を建築主別の割合でみると、個人(3万6,992棟)、会社・団体(2万7,697棟)の民間部門が棟数で96.7%、面積で85.2%、金額で83.2%とその大半を占め、その中でも個人建築によるものは棟数全体の55.3%となっている。又、公共関係では、市区町村によるもの1,279棟、都道府県によるもの477棟、国によるもの435棟で、前年と比較すると、国によるものが6.3%減、都道府県・市区町村によるものはともに横ばい状態である。1棟当たり面積では、国によるもの1,127.4平方メ

ートル、市区町村によるもの850.5平方メートル、都道府県によるもの840.4平方メートル、会社・団体によるもの239.4平方メートル、個人によるもの127.9平方メートルとなっている。

次に構造別でみると、木造が棟数の72.5%とその大半を占めているが、面積では31.1%を占めているにすぎない。これに反して鉄骨造、鉄筋コンクリート造のものは、棟数で26.9%であるが、面積では68.8%となり、木造と対照的な比率を示している。1平方メートル当たりの工事予定額をみると、鉄筋コンクリート造が10万6,347円、木造8万7,406円、鉄骨造8万1,674円、その他7万660円となっている。これを51年と比較すると、木造4.8%増、その他4.0%増、鉄筋コンクリート造1.8%増となっているのに、鉄骨造が4.6%減となっている。

用途別にみると、居住用(専用と産業併用を含む)が前年に比べ棟数において2,344棟(4.2%)、面積では114万4,975平方メートル(14.5%)がそれぞれ増加しており、産業用では総数によって前年と比較すると棟数で446棟(4.8%)、面積で19万3,599平方メートル(4.3%)がそれぞれ減少している。内訳では棟数、面積ともに増加しているのは公務文教用のみで、他はサービス業用を除き棟数、面積ともに減少している。

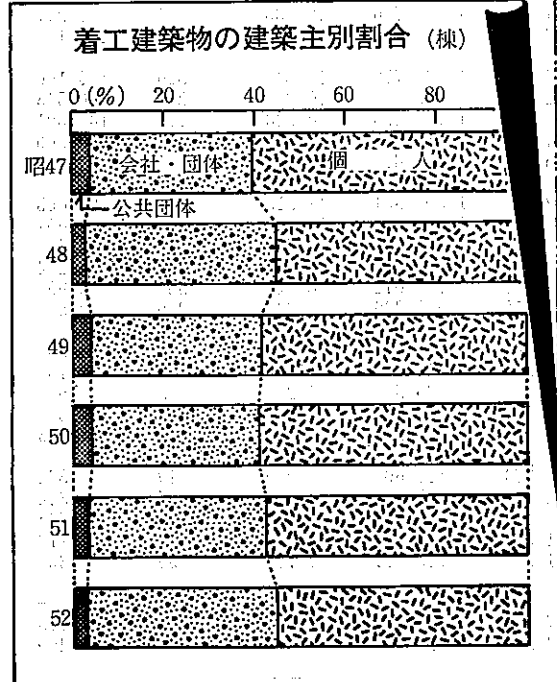
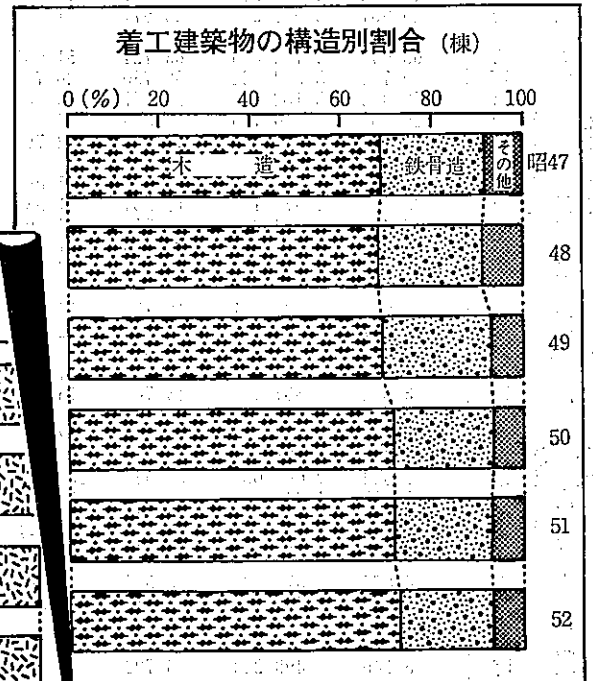
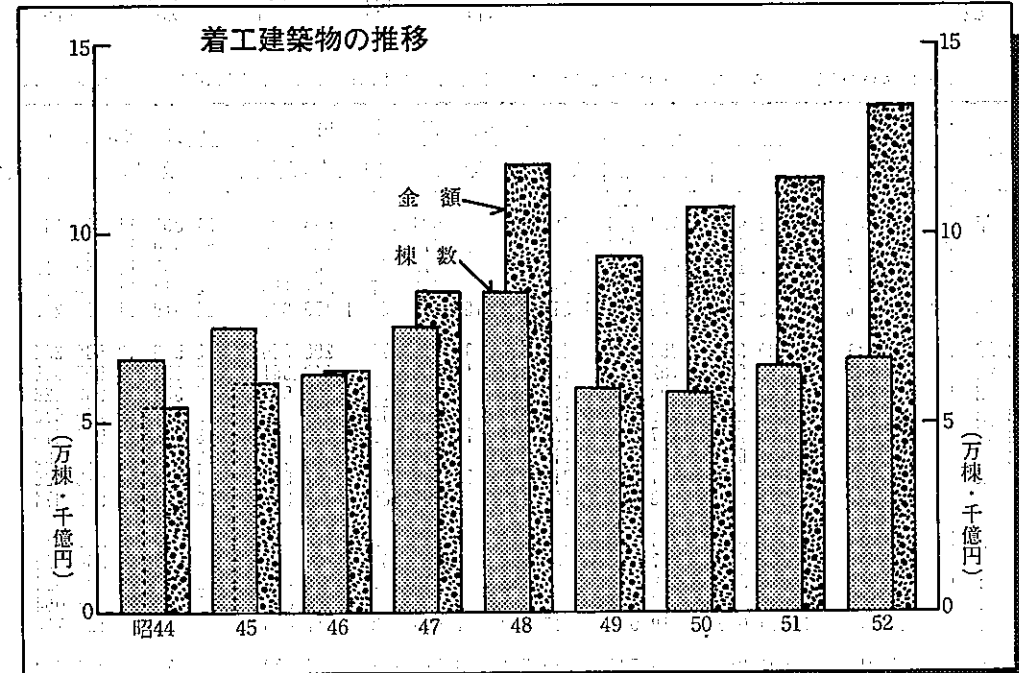
住宅の着工状況

住宅についてみると、昭和52年中に着工された新設住宅戸数は11万6,476戸で、51年に比べ11.7%の増加となった。その増加の要因を利用関係別でみると、持家、貸家、給与住宅が前年に比べ減少しているにもかかわらず、全戸数の51.8%を占める分譲住宅が前年に比べ33.9%増加したためである。戸数の伸びの推移は、48~49年の46.6%減、49~50年の5.2%増、50~51年20.0%増となっており、52年の伸びは前年の伸びに比べ8.3ポイント下がっている。

又、一戸当たりの面積は、持家が110.6平方メートルであるのに対し、貸家は53.4平方メートルと住宅規模の格差が大きく、資金別では民間資金による着工戸数が82.5%を占めている。

公共賃貸住宅

昭和52年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は、府営住宅が2,000戸、市町村営住宅3,328戸、公団賃貸住宅1,423戸、住宅供給公社賃貸住宅396戸で、合計7,147戸となり、その結果それぞれの53年3月末現在の管理戸数は、府営住宅11万9,074戸、市町村営住宅8万9,531戸、大阪府住宅供給公社営2万1,441戸、大阪市住宅供給公社営2,096戸、公団営9万995戸を数えている。



第1表

市 町 村 別 木 造

市町村において保管している固定資産課税台帳に登録されている家屋で各年1月1日現在である。決定価格とは課税評価額である。

Table with columns for City/Town/Village, Total Count, General Residential Use, and (In) Common Housing/Boarding Houses. Rows include various municipalities like 昭和, 大坂, 吹田, etc.

家 屋 棟 数 等

Table with columns for Farm Use, Other Use, (In) Workshop, and (In) Shop. Rows include various municipalities like 昭和, 大坂, 吹田, etc.

第10表

住居の種類・住宅の所有関係別普通世帯の世帯人員・1世帯当たり人員・室数・畳数、1室当たり人員、1人当たり畳数

昭和50年国勢調査結果による。

Table with 8 columns: 住居の種類・住宅の所有関係, 世帯数, 世帯人員, 1世帯当たり人員, 1世帯当たり室数, 1室当たり人員, 1世帯当たり畳数, 1人当たり畳数. Rows include 昭和45年大阪府普通世帯, 昭和50年大阪府普通世帯, 大阪市普通世帯, 大阪府(人口集中地区)普通世帯, 大阪市(人口集中地区)普通世帯.

資料 総理府統計局「国勢調査報告」

第11表

住宅の所有関係(5区分)別普通世帯数、普通世帯人員、1世帯当たり人員・室数・畳数、1室当たり人員、1人当たり畳数

各年国勢調査によるものである。

Table with 11 columns: 区分, 昭和50年(持ち家, 公営借家, 民営借家, 給与住宅, 間借り), 昭和45年(持ち家, 公営借家, 民営借家, 給与住宅, 間借り). Rows include 世帯数(世帯), 世帯人員(人), 1世帯当たり人員(人), 1世帯当たり室数(室), 1室当たり人員(人), 1世帯当たり畳数(畳), 1人当たり畳数(畳).

資料 総理府統計局「国勢調査報告」

第12表

事業主体別公共賃貸住宅建設戸数

本表は公営公団の賃貸住宅に関するもので各年度中の建築数である。耐火造には簡易耐火造を含む。府営住宅には災害用、市町村営には災害用公営住宅及び住宅地区改良法による改良住宅を含む。住宅供給公社は府及び大阪市の合計である。

Table with 6 columns: 年度, 総数, 府, 市町村, 公団賃貸住宅, 住宅供給公社賃貸住宅. Rows include 昭和48年度, 49, 50, 51, 昭和52年度.

資料 大阪府建築部住宅政策課調

第13表

市町村別公社、公団住宅管理戸数

府住宅供給公社賃貸住宅には泉北ヤングタウン2,000戸を含む。各年度末現在。

Table with 8 columns: 市町村, 耐火造, 市町村, 耐火造, 市町村, 耐火造, 市町村, 耐火造. Rows include 昭和48年度, 49, 50, 51, 昭和52年度, 大阪市地域, 三島地域, 豊能地域, 北河内地域, 南泉地域.

資料 大阪府住宅供給公社、大阪市住宅供給公社、日本住宅公団関西支社調

第 14 表

市町村別府営住宅管理戸数

各年度末現在。

Table with columns for City/Town/Village, Total, and two types of housing (Type 1 and Type 2) with sub-categories like Total, Wood, Reinforced Concrete, Middle, High.

第 15 表

市町村別市町村営住宅管理戸数

各年度末現在。

Table with columns for City/Town/Village, Total, and two types of housing (Type 1 and Type 2) with sub-categories like Total, Wood, Reinforced Concrete, Middle, High.

